

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係21 返還交渉前史（対米・対内）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734

油種別と用途の別

北米課長

極 秘
無 期 限
30 評の内
12 号

沖繩に関する当面の問題について
昭和4.2.10.

沖繩が日本に復帰する場合の混乱を最少限に止めるため、また住民の現在の精神的物質的生活を向上させるため、沖繩の当面する諸問題の解決のために努力が続けられるべきであることについては、9月の三木、ラスク会談においても再確認された。

沖繩に関する当面の問題としては、

1. 本土との経済的、社会的格差是正の問題を含む本土との一体化の促進
2. 沖繩住民の自治権の拡大と琉球政府の強化
3. 米軍と住民との摩擦の問題
4. 以上の問題の解決を促進し、沖繩問題に関する日米琉の協力体制を強化するための機構の整備並びに沖繩住民のなんらかの形による日本国政への参加がある。

これらの問題に関するわが方の考え方は次のとおりである。

1. 本土との一体化の促進

(1) 本土との一体化は、

(イ) 沖繩が日本に復帰することになる場合の困難を最も少なくするため、法制上、行政上、あるいは社会的、経済的な面での本土との相異を、制度的、内容的に減少せしめること、及び

(ロ) 本土と沖繩との本来的な連繫を強化し、沖繩を、より大きな経済的、社会的単位である本土と結びつけることによつて、住民の福祉の實質的向上に貢献すること、を目的とするものであつて、最近の例をあげれば、新船舶旗の制定、沖繩における日本旅券の発給、沖繩よりの海外移住の本土との一体化、失業保険の本土、沖繩通算の実施等の措置が、このためにとられてきた。

(2) 今後、広範な各種の分野にわたる本土との一体化の促進を組織的、かつ、円滑に進めて行くため、上に述べたごとき本土との一体化が日米共通の政策であることを、総理訪米の

機会に日米両国政府の最高のレベルで公式に再確認することが有用であると考える。

- (3) 本土との一体化に関し、当面考えられる具体的措置には次のごときものがある。

(イ) 経済、財政面での措置

(i) 沖縄の経済発展を促進し、将来日本経済の一環としての沖縄経済の占めるべき地位、役割りについて明白なヴィジョンを確立することを目標に、経済、財政長期計画を作成する。この計画には、日米双方の意向が十分反映されることが望ましい。

(ii) 本土との一体化に関する具体的措置を有効に促進するため、日本政府の対沖縄援助については、当初案の作成の段階から、日本政府の意向を反映する機会を与えられることが望ましい。また日本政府の援助が琉球政府の財政の重要な部分を構成するに至っていることにかんがみ、対沖縄援助の活用のためには琉球政府の

財政全般についても日本政府の意向が反映される機会を与えられるべきである。

(iii) 沖縄産業開発のため長期、低利の資金を供給する方法を検討したい。このため日米共同出資による長期金融機関の設立を考慮したい。

(ロ) 社会面での措置

(i) 国民年金、厚生年金等社会保険の制度を必要に応じ新設の上、本土との通算制度を設けるとともに、身体障害者福祉、生活保護等社会保障制度の形式、内容を本土のものと同様にする。

(ii) 医療諸制度の整備、医師の養成確保等保健、衛生面での制度、水準を本土のものと同様にする。

(ハ) 教育面での措置

(i) 沖縄の教育水準を本土のものと同様にするため、財政援助を強化する。

(ii) 教育行政組織、教員の資格、身分等を本土と同様のものにすることを検討する。

㊦ その他

- (1) 在外住民の保護について日本政府が第一義的な責任を有することとも関連し、船舶に対する管轄権をなんらかの形で日本政府が引受けることについて検討する。
 - ㊦ 各種資格、免許制度を本土のものと同様とする。
 - ㊦ 気象観測業務を一体化する。
 - ㊦ 公共放送業務を一体化する。
- (4) 日本政府としては、以上の措置を含め、一体化を促進すべき分野を冒頭に述べた2つの基準に従ってさらに組織的、継続的に検討し、米側との協力の下に、順次その実施をはかつていきたい。

2. 自治権の拡大

- (1) 米側が、琉球政府の育成と住民の自治権拡大を沖縄施政の基本方針とし、行政主席の選任方法、布令、布告の改廃等各種の措置をとつてきていることは評価している。今後とも琉球政府への権限移譲と、琉球政府の能力強化とを平行して進めることにより、琉球政府

を育成して行くことが望ましい。わが方としても、琉球政府の能力強化のため、たとえば本土と沖縄の公務員の交流、琉球政府及び市町村の職員の研修等の面につき、建設的な協力を行なつていきたい。

- (2) 行政主席の公選制は、本土府県知事の選任方法にならうという意味においても、また沖縄住民の永年の強い要望であり、自治権拡大の象徴的意味を与えられるに至っていることから、これを実現することが望ましいと考える。

3. 米軍と住民との摩擦の問題

- (1) 米軍基地の存在に伴う軍要員による犯罪、軍用地接收、演習等による被害に関する請求権の処理、軍雇用労務者の地位、等の問題については、米側としても、防犯措置の強化、軍事裁判の結果のある程度の公表、軍用地接收の延期等をはじめ、住民の福祉に対する配慮を行なっていることは認められる。
- (2) 米側が今後ともこの方向で実施運用面での努力を行なうとともに、制度的な面でも琉球政府裁判所の管轄権及び琉球政府警察の権限

の拡大、並びに住民の請求権の司法的救済の方法についても、十分検討することを希望する。

- (3) なお、根本的には沖縄住民が渡航管理を含む民政府の行政措置について不平がある場合にも、司法手続による救済を求めることができないうこと、しかも、外国施政について国際適念化しつつある国際的後見の存在しないことが、不満の原因となつていゝと思われ。これらの根本原因を制度上多少とも改善することに努力するとともに、かかる状況下にあつて沖縄住民がその国籍国たる日本国の政府に対し、一種の後見的役割りを期待する心理にも自然なものがあることを理解すべきである。米側がこれらの事項に関する日本政府の意見を尊重し、善処することにより、かかる住民の自然な気持を充足させることも、沖縄施政の円滑化に資する所以であると考え。

4. 機構の問題

(1) 現在の機構の活用

沖縄問題に関する協議機構としては、通常の外務ルートによるもののほか、日米協議委員会がある。この協議委員会は、対沖縄援助計画に関する日米間の合意成立の円滑化に大きく貢献し、また在外沖縄住民の保護、沖縄における日本旅券の発給、移住事業の本土との一体化、新沖縄船舶旗の採用等について合意する等の具体的な成果を挙げてきている。この協議委員会は、沖縄に関する最高レベルでの日米協議機関として今後とも十分の活用が図られるべきことは当然である。しかし、この協議委員会は、閣僚、大使レベルの会議であるため、ある程度のパブリシティは避けられず、米側においては、日米間の対立の印象を避けるためには、あらかじめ合意成立の可能な議題のみしかとり上げないという傾向がみられる。また委員会が東京で開催されるため、委員会は沖縄の諸問題につい

て必ずしも有効迅速に対処しえないうらみがある。

また、沖縄現地にある日本政府の唯一の代表機関である南連事務所の機能が限られ、特に琉球政府との直接接触が建前上禁じられていることも、日米琉間の意思の疎通を妨げている。

(2) 現状改善に関する提案

今後法制上、制度上その他各種の分野において、沖縄での施政に本土における行政等との実質的なつながりが強化され、本土における行政制度、政策、技術を参照する必要が増し、また日本政府の意向が、沖縄の施政により直接的に反映されることが、沖縄施政の円滑化にも貢献することとなることが予想される。また沖縄現地において発生する各種の問題については、これを一々協議委員会の議題とし、あるいは外交チャネルを通じてとり上げるよりも、現地限りで処理することが実際的でもあり、望ましい場合が少なくないと考

えられる。このため、次のごとき機構上の整備を行なうこととしたい。

- (1) 沖縄に日米琉3者の代表者により構成される沖縄諮問委員会を置く。諮問委員会は、(1)沖縄住民の福祉の向上と本土との一体化の促進を目的として、協議委員会その他のチャネルで原則的に合意された措置及び同様の目的で高等弁務官が実施しようとする措置の実施について、民政府及び琉球政府に助言する、(2)沖縄住民の福祉の向上と本土との一体化の促進に役立つごとき措置を見出すため、自らのイニシアティブで予備的な検討を行ない、検討の結果を協議委員会及び高等弁務官に報告する、(3)沖縄の経済的、社会的発展のための長期経済、財政計画の作成のために設置される研究機関と協力し、かかる計画に日米琉3者の意向が正当に反映されるよう、その作成及び実施について協議委員会及び高等弁務官に勧告する、(4)琉球政府の予算案作成を含め、沖

繩の行政に関する重要な施策について通報を受け、これに対し意見を述べる、(v) 沖縄住民の福祉や広く民生一般に影響のある事件や問題及びそれに対する民政府及び琉球政府のとつた措置について民政府または琉球政府の通報を受け、これに対し意見を述べる、等の権限を有するものとする。

(現在の技術委員会の権限は、この諮問委員会に引継がれる。)

(d) 南連事務所長は、上記の諮問委員会のメンバーとして、沖縄住民の福祉及び広く民生一般に関係する事項を含め、沖縄に関する日本政府の関心事項で米国民政府及び琉球政府の所掌する事項のすべてについて民政府及び琉球政府と連絡し、協議することができる。

(f) 及び (g) に対する代案)

米側において、前記の沖縄諮問委員会の権限を、経済、財政、社会福祉、教育等の分野に限定し、特にその主要任務を沖縄における長期経済財政計画の策定と運用に置くことを希望する場合には、それが沖縄の経済的、社会的発展と同時に、本土との一体化の促進にも貢献することを期待して、これを受諾する用意がある。ただし、その場合には、南連事務所長が日本国民たる沖縄住民の福祉及び広く民生一般に関係する事項を含め、沖縄に関する日本政府の関心事項で米国民政府及び琉球政府の所掌する事項のすべてについて、米国民政府及び琉球政府と接触し、協議する権限が公式に認められることを希望する。

い) 本土との一体化の促進に関する措置の円滑な実施に寄与し、特に税財政、農林、水産業、社会福祉等に関し高等の技術を要する分野について、求めに応じ助言指導に應ずるため、本土政府その他の専門家をアドバイザーとして琉球政府に出向させる。

(3) 沖縄住民の日本国政への参加

日本政府からの財政援助が琉球政府予算の3分の1を占め、施政権返還を前提として、経済、社会、教育等あらゆる分野について本土との一体化が進められようとしている現在、沖縄住民が本土との関係で単に受身の立場におかれるのではなく、本土政府の対沖縄施策について発言権を持ちたいとの気持には自然なものがある。沖縄住民をいかなる形で国政に参加せしめるかについては、日琉双方で解決すべき法律上の問題があるが、米国の沖縄施政に対する干渉となることなく、しかも、沖縄の住民に満足感を与え、かつ、本土と沖

縄との一体化の促進に貢献しうるごとき方式を見出される場合には、米側としても、これに理解を示されることを期待したい。

極秘
無期限
部の内
号

タイプ指示	発信用	執務用	計
主信	1	0	1
国			

発送日 昭和42年10月18日
発行日 昭和42年10月18日

(館長直投)
館長直投

文書課 館長直投 公信案 (分類)

公信番号 米比第1324号 公信日付 昭和42年10月17日

大 政務次官
事務次官
外務審議官
付 長

主任 北米局長
参事官
北米課長

起案者 板村 電話番号 442

起案 昭和42年10月17日

受信者 在米 下田 大使

発信者 三木 大使

送付先 (希銀発送日) 月 日

件名 三木大使・ジョーンズ大使会谈関係文書送付

GA-2 外務省 回覧番号 17 237

米比第1324号

昭和42年10月17日

在米大使殿

外務大臣

三木大使・ジョーンズ大使会谈関係文書送付

10月12日付往信米比第1329号に内、
米側に于ては、沖港に内務省の関与について
20文書、日本文字を^付送^付参考資料に^I郵
別海送付す。

付属添付

Confidential

Interim Measures concerning Okinawa

October 11, 1967.

As it was reconfirmed in the discussions between Minister Miki and Secretary Rusk held in September, efforts should be continued to be made toward solving various problems which now exist in Okinawa, with a view to minimizing possible difficulties which may arise at the time of the reversion, as well as to improving the psychological and material well-being of the Okinawan residents at the present time.

We believe that the matters which require our joint efforts in Okinawa may be classified into the following categories:

(1) Furtherance of the so-called "oneness", or identification and compatibility of systems and standards, between Japan proper and Okinawa, including the elimination of social and economic disparity between them;

(2) Expansion of autonomy of the Okinawan residents and the strengthening of the capabilities of the Government of the Ryukyu Islands;

(3)

- 2 -

(3) Solution of problems arising from frictions between the U.S. Forces and the residents and,

(4) Improvement of machinery aiming at facilitating the solution of the above-stated problems and strengthening co-operation among Japan proper, the United States and Okinawa, as well as the participation in some of the Okinawan residents in the activities of the Japanese Diet.

Views and proposals of the Japanese Government on each of these categories are explained below.

1. Furtherance of the so-called "oneness", or identification and compatibility of systems and standards, between Japan proper and Okinawa

(1) Purpose of the furtherance of "oneness" between Japan proper and Okinawa should be:

(a) To reduce institutionally as well as substantially the differences existing between Japan proper and Okinawa in legal, administrative, social and economic fields, with a view to minimizing difficulties which may arise at the time of the reversion; and,

(b) To contribute to the improvement of the well-being of the Okinawan residents by strengthening the inherent ties existing between Japan proper and Okinawa, thereby

linking

linking Okinawa with the larger economic and social entity of Japan proper.

Measures recently taken toward this end include the adoption of a new flag for Okinawan vessels, the issuance of Japanese passports in Okinawa, the integration of the emigration program of Okinawa into that of Japan proper, and the mutual guarantee of the benefits under unemployment insurance programs of Okinawa and Japan proper.

(2) In order to facilitate smooth and systematic promotion of "oneness" between Japan proper and Okinawa over broadly diversified fields, we believe it important that, on the occasion of the Prime Minister's visit to the United States, the official reaffirmation be made at the highest level of our two governments to the effect that the promotion of "oneness" is a common policy objective of the two governments regarding Okinawa.

(3) Concrete measures we wish to propose at the present time in this field include the following:

(a) Measures in the economic and fiscal fields.

(i) To formulate a long-term economic and fiscal program for Okinawa with a view to promoting the economic development of the islands as well as to obtaining a clear perspective of the future position and role of the Okinawan economy as an integral part of

of the Japanese economy. It is desirable that views of Japan proper, the United States and Okinawa will all be fully reflected in such a program.

(ii) In order to ensure that specific measures for the promotion of "oneness" be effectively carried out, it is desirable that opportunities be offered to the Japanese Government to express its views on the over-all program of its economic assistance to Okinawa from the stage of its initial formulation. In view of the fact that the Japanese Government assistance constitutes a substantial part of the GRI revenue, the Japanese Government should be given opportunities to express its views on the over-all fiscal policies of the GRI so as to ensure the effective use of its assistance.

(iii) To explore means to provide long-term and low-interest funds for industrial development in Okinawa. For this purpose, it is deemed desirable to study the possibility of establishing a financial institution to which the Governments of Japan and the United States will jointly make contributions.

(b)

(b) Measures in the social field.

(i) To establish new social insurance programs, such as the national pension program and the welfare pension program, which will be linked to the corresponding programs in Japan proper through such measures as mutual guarantee of benefits, as well as to make social security programs in Okinawa, such as programs for livelihood protection and welfare of the physically handicapped comparable both institutionally and substantially to those in Japan proper.

(ii) To improve the systems and standards of the preservation of health in Okinawa to such an extent that will be comparable to those in Japan proper through such measures as the improvements of medical facilities or the training and securing of doctors.

(c) Measures in the field of education.

(i) To increase fiscal assistance from the Japanese Government with a view to making the standard of education in Okinawa equal to that in Japan proper.

(d)

(ii) To examine the feasibility of making the administrative set-up in this field and the qualifications and status of teachers comparable to those in Japan proper.

(d) Measures in other fields.

(i) To continue to examine, in relation to the fact that the Japanese Government now exercises primary responsibility for the protection of the Okinawan residents abroad, possible means whereby the Japanese Government takes over jurisdiction and control over the Okinawan vessels.

(ii) To integrate the systems of the licences and qualifications for professional services, etc. in Okinawa with those of Japan proper.

(iii) To integrate weather observation activities.

(iv) To integrate public broadcasting activities.

(4) The Japanese Government wishes to continue to examine systematically in the light of the two purposes described at the outset possible measures including the above whereby the "identification and compatibility" could be promoted and to implement them progressively under close cooperation with the United States Government.

2. Expansion of autonomy

(1) The Government of Japan appreciates that the United States has maintained it as the basic policy in its administration in Okinawa to foster the Government of the Ryukyu Islands and to expand the autonomy of the residents, and that it has accordingly taken such measures as the improvement of the method of selecting the Chief Executive and the revision or abrogation of certain ordinances and proclamations. It is desirable that the United States will take further steps to foster the Government of the Ryukyu Islands by transferring additional authorities to it and at the same time strengthening its capabilities. For the purpose of strengthening the capabilities of the GRI, the Government of Japan wishes to extend constructive cooperation in such fields as the exchange of government officials between Okinawa and Japan proper, the training of officials of the GRI and municipal administrations (Shi-Cho-Son) of Okinawa.

(2) As regards the question of the popular election of the Chief Executive, the Japanese Government is of the view that its realization is desirable inasmuch as it would bear the effect that the Chief Executive of Okinawa would be selected in the same manner as the governors of the prefectures in Japan proper, and as this realization has been a long-cherished and strong desire of the Okinawan residents.

residents. A symbolic significance has been attached to it in the process of the expansion of autonomy.

3. Problems arising from frictions between the United States Forces and the residents

(1) We appreciate that, as regards problems arising from the stationing of the U.S. military forces such as crimes committed by the military personnel, claims for the acquisition of land for military use or for damages caused by military training, and problems concerning the status of the employees of the U.S. Forces, the United States has given due consideration to the well-being of the residents as demonstrated by, for example, the reinforcement of measures to prevent crimes, the publication to some extent of the result of military trials and the postponement of actual requisition of land for military use.

(2) It is hoped that the United States will continue to make efforts towards this direction in the exercise of its administrative powers in Okinawa, and at the same time, will pay due consideration to institutional improvements such as the expansion of the jurisdiction of the GRI courts and the authorities of the GRI police, and the introduction of means of redressing residents' claims through judicial process.

(3) More fundamentally, causes of dissatisfaction on the part of the residents seem to lie in the situation where they

they can not seek judicial redress for their complaints against the administrative actions of the USCAR, including its control over their travels abroad, and furthermore, in the fact that international guardianship, the existence of which is now becoming an internationally accepted concept applicable to the administration by a foreign country, does not exist over Okinawa. It is therefore necessary, while endeavoring to rectify institutionally to the extent possible these fundamental causes of dissatisfaction, to understand the natural psychological tendency of the Okinawan residents who, under such circumstances, tend to look for a kind of guardianship in the Government of Japan, the nationality of which they maintain. We are of the view that it will contribute to facilitating effective administration over Okinawa for the United States to respect the opinions of the Japanese Government on these matters and take appropriate measures, thereby satisfying such natural feeling on the part of the residents.

4. Problem of machinery for the handling of Okinawan problems

(1) Utilization of existing machineries

Besides normal diplomatic channels, the Japan-U.S. Consultative Committee is working as a forum for consultation between our two countries on Okinawan problems. The Committee has made significant contributions to facilitating the

the process of reaching agreements between Japan and the United States on the Japanese Government annual assistance program to Okinawa. It has also made several concrete achievements such as the agreement on the transferring to Japan of the primary responsibility for the protection of the Okinawan residents abroad, the issuance of Japanese passports in Okinawa, the integration of emigration programs of Japan proper and Okinawa, and the adoption of a new flag for Okinawan vessels. It goes without saying that this Committee should continue to work in the future as a forum for consultation between our two governments at the highest level on Okinawan problems.

However, as the Committee consists of Japanese cabinet ministers and the Ambassador of the United States, it can not avoid certain publicity at each meeting. So the United States appears to be inclined to take up in this forum only those subjects on which prior agreements are attainable so as to avoid the impression that the views of the two countries are in conflict. Also, the Committee, being held in Tokyo, has the disadvantage of not always being able to respond effectively and promptly to various problems arising in Okinawa.

In addition, the attainment of the effective communication and understanding between Japan proper, the United States and Okinawa is hampered by the fact that the functions of the

the Nampo Liaison Office, the sole representative of the Japanese Government in Okinawa, are restricted, particularly that the direct contact between the Liaison Office and the GRI is prohibited in principle.

(2) Proposals for improvements.

It is anticipated that actual connections and inter-relations will be inevitably strengthened in the days to come between the administration of Okinawa and that of Japan proper in various fields including legal and institutional set-ups, so that it will become increasingly more necessary, for the smooth and effective administration in Okinawa, to refer to the administrative systems, policies and techniques in Japan proper as well as to have the views of the Japanese Government more directly reflected in the administration in Okinawa.

Also, it will become practical and appropriate in no small number of cases to deal with problems arising in Okinawa within the local framework, instead of handling them through diplomatic channels or at the Consultative Committee.

For these reasons, we wish to propose the following improvements to the existing machineries.

- (a) To establish an advisory committee in Okinawa consisting of representatives of Japan, the United States and Okinawa.

The

The advisory committee will have such powers as (i) to advise the USCAR and the GRI on the implementation of measures which have been agreed on in principle at the Consultative Committee or through diplomatic channels with a view to improving the welfare of the residents or to promoting "oneness" with Japan proper, or the measures which the High Commissioner intends to implement for similar purposes; (ii) to conduct on its own initiative preliminary examinations in search of measures which will contribute to the improvement of the welfare of the residents or the promotion of "oneness", and report the result of the examinations to the Consultative Committee and the High Commissioner; (iii) to cooperate with a research organ which will be established to formulate a long-term economic and fiscal program for the economic and social development of Okinawa and to advise the Consultative Committee and the High Commissioner on the formulation and implementation of the program with a view to ensuring that the views of Japan proper, the United States and Okinawa

will

will be justly reflected in the program;

(iv) to be informed of major policy decisions concerning the administration of Okinawa, including the formulation of the budget of the GRI, and to express its views on them; and

(v) to be informed by the USCAR or the GRI of incidents or problems which will affect the welfare or the livelihood in general of the Okinawan residents and of measures taken by the USCAR and GRI regarding them, and to express its views on them. (The existing Technical Committee will be taken over by this committee.)

(b) The Chief of the Nampo Liaison Office, as member of the above advisory committee, will be able to contact and consult with both the USCAR and the GRI on all matters under the charge of the USCAR and the GRI in which the Government of Japan has any interest concerning Okinawa, including those relating to the welfare and the livelihood in general of the residents in Okinawa.

(alternative proposal to (a) and (b))

In case the United States wishes to confine the powers of the above-stated advisory committee

committee to such fields as economy, finance, social welfare and education, and in particular to direct its main functions to the formulation and implementation of a long-term economic and financial program in Okinawa, we are prepared to accept it, in the hope that the committee will make contributions to the economic and social development of Okinawa and at the same time to the promotion of "oneness" between the islands and Japan proper. However, in this case, the Nampo Liaison Office should be officially authorized to contact and consult with the USCAR and the GRI on all matters under the charge of the USCAR and the GRI in which the Government of Japan has interest concerning Okinawa, including all matters relating to the welfare and livelihood in general of the Okinawan residents.

(c) Experts from the Japanese Government and other quarters in Japan proper will be made available to the GRI as advisors to give advice and guidance, upon request, to the GRI on specialized technical matters in such areas as taxation, fiscal policies, agriculture, forestry, fisheries and social welfare, so as to facilitate the

the implementation of various measures aimed at the promotion of "oneness" with Japan proper.

(3) The participation of the Okinawan residents in the activities of the Japanese Diet.

At present the financial assistance of the Japanese Government is constituting one third of the revenue of the GRI and "oneness" between Japan proper and Okinawa is expected to be promoted in all the fields including economic, social and educational, on the premise that the administrative rights over the islands will be eventually returned to Japan. In these circumstances, it is quite natural that the Okinawan residents wish to rise above the status of passiveness in relation to Japan proper and to express their own views on the policies of the Government of Japan proper toward the islands. With respect to the formula in which the Okinawan residents will participate in the activities of the Japanese Diet, there exist legal questions yet to be solved both in Japan proper and Okinawa. However, if and when a formula is worked out which will satisfy the Okinawan residents and may contribute to the further promotion of "oneness" without affecting the administrative right of the United States in Okinawa, it is the wish of the Japanese Government that the United States will extend favorable consideration toward this problem.

秘
無期限

沖縄に関する当面の措置について
昭和42/05
北米局北米課

1. 本土との一体化の促進

施政権返還に備えて本土との一体化を促進することが日米共通の政策であるを、日米最高レベルで公式に再確認する。

また、一体化の分野で考えられる具体的措置は次のとおり。

(1) 経済財政関係

- (1) 日米琉協力による長期計画の作成、運用
- (2) 日本政府の対沖縄援助計画及び琉球政府の財政に対する日本政府の意向の反映
- (3) 沖縄産業開発のため長期低利資金の供与（日米共同出資による金融機関設立の検討を含む）

(2) 社会保障関係

- (1) 社会保険の新設及び社会保障制度の一体化
- (2) 医療制度の整備、医師の確保等

(3) 教育関係

- (1) 教育水準の引上げ
- (2) 教育行政組織、教員の資格等の一体化
- (3) その他
 - (1) 船舶管轄権の移譲の検討
 - (2) 各種免許資格の一体化
 - (3) 気象観測業務の一体化

2. 自治権の拡大

- (1) 琉球政府の権限拡大と行政能力の向上
- (2) 行政主席の公選

3. 米軍と住民との間の摩擦の問題

- (1) 琉政裁判所の管轄権及び琉政警察の権限の拡大
- (2) 日本国民たる沖縄住民の福祉と安全に対する日本政府の関心の承認

4. 日米琉協力機構の整備

- (1) 日米協議委員会の活用
- (2) 現地に日米琉3者の代表よりなる沖縄諮問委員会の設置（その権限を財政、経済、社会福祉、教育の面に限るか否かの問題あり。）

(3) 南連事務所の権限拡大

(4) 琉球政府に対するアドバイザーの派遣

X(5) 沖縄住民の日本国政への参加(?)